

中小企業景気動向調査

〔2011年4～6月期の景況/7～9月期の予想〕

【調査要項】

実施期間:2011年5月26日～6月9日

調査対象:県内の当金庫のお取引先 952社 (下記参照)

調査方法:郵送および面談によるアンケート調査

分析方法:業況、売上、収益、資金繰り、人手などについて、「良い」(増加など)と答えた企業割合から「悪い」(減少など)と答えた企業割合を差し引いた値(DI:Diffusion Index)を中心に分析

	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	不動産業	運輸業	サービス業	合計
対象先数	426	120	75	28	140	45	35	83	952
回答数	399	110	68	25	127	43	31	77	880
回答率(%)	93.7	91.7	90.7	89.3	90.7	95.6	88.6	92.8	92.4

- DI (Diffusion Index) について -

DIの算出方法

(5段階の選択肢)

(1)良い (2)やや良い (3)普通 (4)やや悪い (5)悪い

(基本式)

$$\text{判断DI} = \text{「選択肢(1)の構成比} + \text{選択肢(2)の構成比} \\ - \text{「選択肢(4)の構成比} + \text{選択肢(5)の構成比}」$$

(例)業況判断DI

$$= \left(\begin{array}{c} \text{業況「良い」【選択肢(1)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 5\% \end{array} + \begin{array}{c} \text{業況「やや良い」【選択肢(2)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 15\% \end{array} \right) \\ - \left(\begin{array}{c} \text{業況「やや悪い」【選択肢(4)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 10\% \end{array} + \begin{array}{c} \text{業況「悪い」【選択肢(5)】} \\ \text{回答の構成比} \\ 25\% \end{array} \right) \\ = 20\% \text{(構成比の合計)} - 35\% \text{(構成比の合計)} \\ = 15.0\% \text{ポイント}$$

DIは5段階ある選択肢それぞれの構成比(回答企業割合)を算出し、「良い(増加)」グループの合計値(構成比の合計)から「悪い(減少)」グループの合計値(構成比の合計)を差し引いて求める。

DIは「良い」グループと「悪い」グループに限って見たとき、どちらが多数派なのかという限定的なモノサシである。

よって、得られる結果は「回答企業割合(構成比)ベースで、相対的にどちらがどれだけ多い」という値であり、DIが同じ数値であっても、それぞれの時点における各選択肢の回答企業割合は異なるため、水準を比較する場合は注意を要する。

(備考)信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

結果概要

4～6月期の景況

- ・業況判断DIは18.9ポイントの悪化。自動車部品製造業の悪化幅は63.7。調査開始以来最大。
- ・東日本大震災でサプライチェーンが寸断され、自動車メーカーが工場休止や大幅な減産を強いられたことが幅広い業種に影響した。
- ・粘土瓦や網・ロープ、住宅設備機器などには復興需要も。

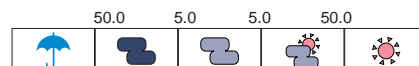
7～9月期の予想

- ・予想業況判断DIは5.7ポイントの改善を見込む。
- ・自動車メーカーの生産正常化をうけ、景況感の改善を予想する業種が多い。

業種別天気図（業況判断DIによる）

業種	前期 (1～3月期)	今期 (4～6月期)	予想 (7～9月期)	業種	前期 (1～3月期)	今期 (4～6月期)	予想 (7～9月期)
全産業	26.6	45.5	39.8	印刷	37.5	72.7	63.6
製造業	19.3	46.3	34.9	食料品	29.6	28.6	25.0
非製造業	32.4	44.9	44.1	卸売業	25.0	41.8	46.3
自動車部品	15.5	79.2	39.5	小売業	33.3	42.7	41.2
機械器具部	8.0	40.6	32.6	飲食業	69.2	48.0	62.5
金属製品	28.6	49.0	56.8	建設業	40.3	49.6	45.5
窯業・土石	45.0	9.5	19.0	不動産業	11.6	14.0	19.0
木材・木製品	16.7	22.2	22.2	運輸業	11.4	70.9	50.0
繊維製品	7.1	0.0	10.7	サービス業	38.4	49.4	47.2

数値は業況判断DI



業況判断

サプライチェーン混乱、幅広い業種でマインド悪化

〔全産業〕

・ 4～6月期の企業の景況感を表す**業況判断DI**（業況を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス45.5となり、前期（1～3月期・マイナス26.6）に比べ18.9ポイント悪化した。

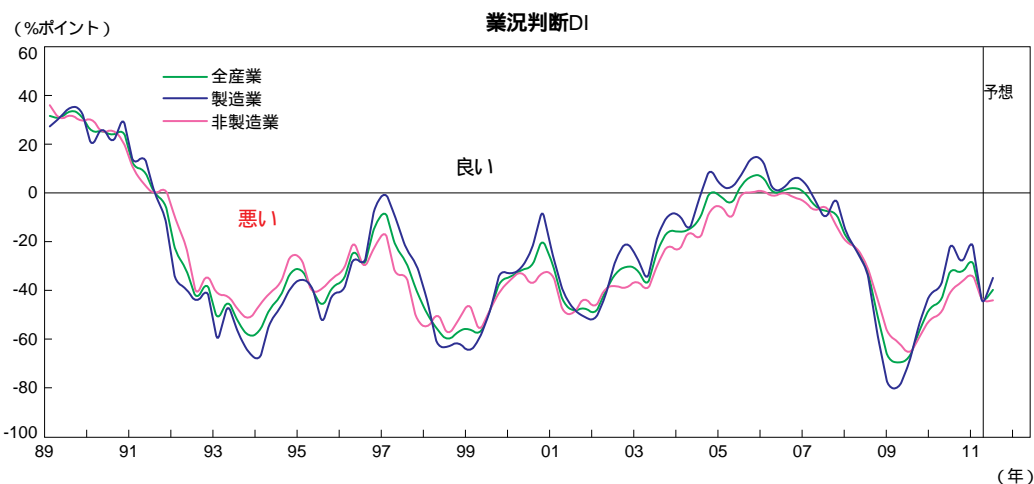
	前期 〔1～3月期〕	今期 〔4～6月期〕	予想 〔7～9月期〕	変化幅			
				前期	今期	今期	予想
全産業	26.6	45.5	39.8	-18.9		5.7	
製造業	19.3	46.3	34.9	-27.0		11.4	
非製造業	32.4	44.9	44.1	-12.5		0.8	

（単位：%ポイント はマイナス）

- ・ 東日本大震災でサプライチェーン（供給網）が寸断され、自動車メーカーが工場休止や大幅な減産を強いられたことを主因に、幅広い業種でマインド悪化が確認された。
- ・ 7～9月期の**予想業況判断DI**はマイナス39.8と、5.7ポイントの改善が見込まれている。

〔製造業〕

- ・ **業況判断DI**はマイナス46.3。前期（マイナス19.3）に比べ27.0ポイントの悪化。
- ・ 供給網寸断で最も打撃を蒙った**自動車部品**のDIはマイナス79.2。前期（マイナス15.5）に比べ大幅に悪化した。悪化幅の63.7はリーマンショック後の2008年10～12月期の悪化幅63.3を上回り、調査開始以来最大になった。
- ・ DIが改善したのは、**窯業・土石**、**繊維製品**、**食料品**。粘土瓦や網・ロープなどに震災の復興需要があったとみられる。
- ・ **予想業況判断DI**はマイナス34.9と、11.4ポイントの改善が見込まれている。
- ・ 寸断された部品供給網の回復が急速に進み、自動車メーカーの生産正常化が当初計画よりも早まっていることなどから景況感の改善を見込む業種が多い。



〔非製造業〕

- ・ **業況判断DI**はマイナス44.9。前期（マイナス32.4）に比べ12.5ポイント悪化した。悪化は7四半期ぶり。
- ・ 飲食業を除くすべての業種でDIが悪化。とくに**運輸業**で悪化幅が大きい。供給網混乱の影響とみられる。
- ・ サービス業のうち宿泊業やその関連業種では、震災の影響で苦戦を強いられたところもある。
- ・ **卸売業**の一部（水道用品・住宅設備機器など）では、震災の復旧にともなう動きもあった。
- ・ **予想業況判断DI**はマイナス44.1と、0.8ポイントの改善が見込まれている。

4～6月期の業況		
	改善した業種	悪化した業種
製造業	窯業・土石 繊維製品 食料品	自動車部品 機械器具部品 金属製品 木材・木製品 印刷
非製造業	飲食業	卸売業 小売業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業

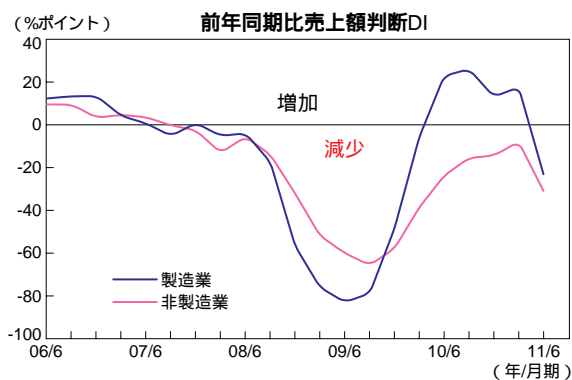
7～9月期の予想		
	改善を予想する業種	悪化を予想する業種
製造業	自動車部品 機械器具部品 繊維製品 印刷 食料品	金属製品 窯業・土石
木材・木製品は変わらず		
非製造業	小売業 建設業 運輸業 サービス業	卸売業 飲食業 不動産業

売上額・収益

製造業 減収減益に転じる

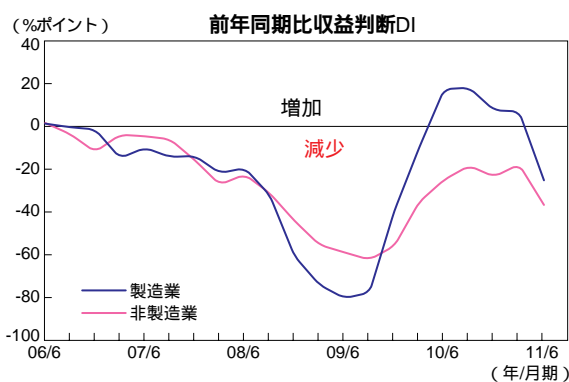
〔全産業〕

- ・ **前年同期比売上額判断DI**（売上額が前年同期と比べ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス27.3となった。
- ・ **前年同期比収益判断DI**（収益が前年同期と比べ「増加」したと答えた企業の割合から「減少」したと答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス31.4となった。



〔製造業〕

- ・ 前年同期比売上額判断DIはマイナス23.1。5四半期ぶりにマイナス〔減少〕に転じた。
- ・ 前年同期比収益判断DIはマイナス25.2。売上額判断と同様に5四半期ぶりにマイナス〔減少〕となった。
- ・ 増収増益になったのは、**機械器具部品**と**繊維製品**。



〔非製造業〕

- ・ 前年同期比売上額判断DIはマイナス30.9。
- ・ 前年同期比収益判断DIはマイナス36.7。
- ・ すべての業種が減少減益となった。

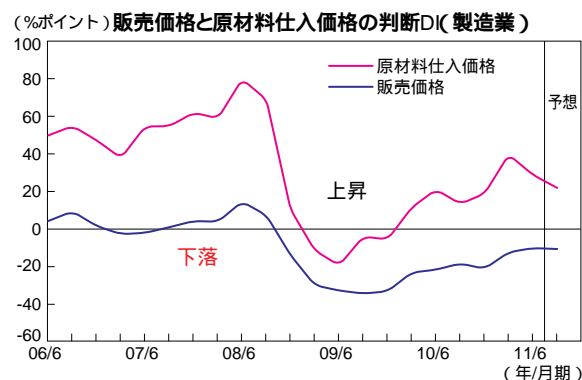
前年同期に比べた売上額		
	増加した業種	減少した業種
製造業	機械器具部品 窯業・土石 繊維製品	自動車部品 金属製品 木材・木製品 印刷 食料品
非製造業		卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業

前年同期に比べた収益		
	増加した業種	減少した業種
製造業	機械器具部品 繊維製品	自動車部品 金属製品 木材・木製品 印刷 食料品
	窯業・土石は変わらず	
非製造業		卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業

販売価格・仕入価格

〔全産業〕

- ・ 販売価格判断DI（販売価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス16.6〔下落〕となった。
- ・ 仕入価格判断DI（仕入価格が3ヵ月前と比べ「上昇」と答えた企業の割合から

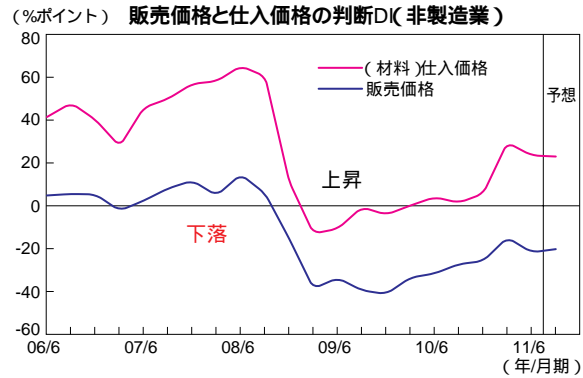


「下落」と答えた企業の割合を差し引いた値)は26.0(上昇)となった。

- 資源価格が高騰するなか、原材料価格、仕入価格、燃料価格などが上昇している。

〔製造業〕

- 販売価格判断DIはマイナス10.1〔下落〕。原材料仕入価格判断DIは28.8〔上昇〕となった。



〔非製造業〕

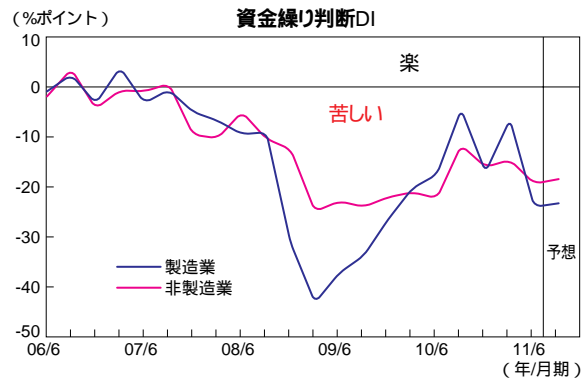
- 販売価格判断DIはマイナス21.9〔下落〕。仕入価格判断DIは23.4〔上昇〕となった。

資金繰り

自動車部品製造業 多くの企業で資金繰りが悪化

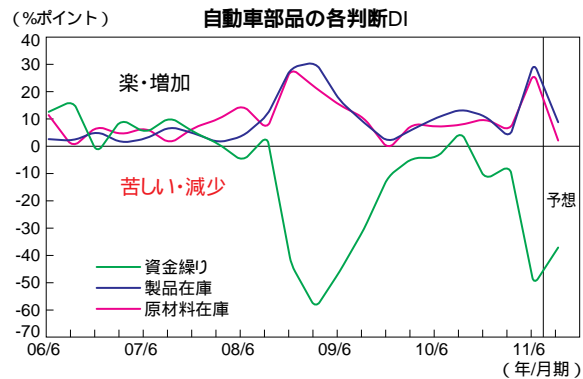
〔全産業〕

- 資金繰り判断DI(資金繰りが3カ月前と比べ「楽」と答えた企業の割合から「苦しい」と答えた企業の割合を差し引いた値)はマイナス21.3となった。前期(マイナス10.8)に比べ悪化した。
- 予想資金繰り判断DIはマイナス20.4。



〔製造業〕

- 資金繰り判断DIはマイナス23.7。前期のマイナス6.4に比べ悪化した。
- 業種別では自動車部品でマイナス50.8となり、多くの企業で資金繰り悪化が広がった。製品在庫や原材料在庫が積み上がったことが響いた。
- 予想資金繰り判断DIはマイナス23.0。



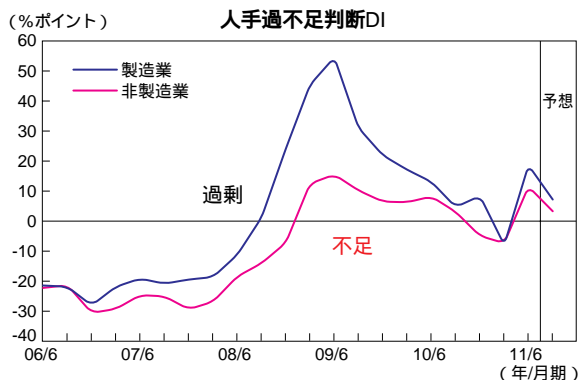
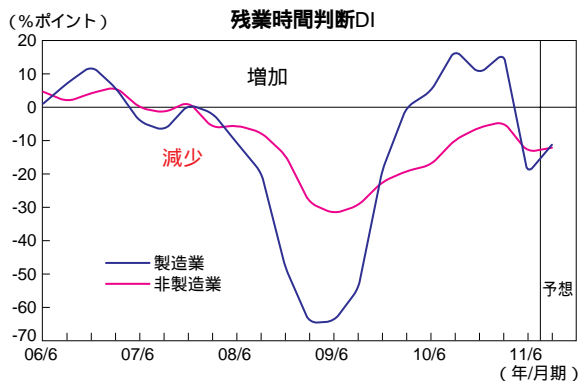
〔非製造業〕

- 資金繰り判断DIはマイナス19.1。前期のマイナス14.4に比べ悪化した。
- 予想資金繰り判断DIはマイナス18.2。

雇用

〔全産業〕

- ・ **残業時間判断DI**（残業時間が3カ月前と比べ「増加」と答えた企業の割合から「減少」と答えた企業の割合を差し引いた値）はマイナス16.4と、前期のプラス〔増加〕からマイナス〔減少〕に転じた。
- ・ **予想残業時間判断DI**はマイナス11.8。
- ・ **人手過不足判断DI**（人手が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）は14.8となり、“人手過剰”の状態となった。
- ・ **予想人手過不足判断DI**は5.0〔過剰〕となっている。



〔製造業〕

- ・ **残業時間判断DI**はマイナス19.9。前期のプラス〔増加〕からマイナス〔減少〕に転じた。
- ・ **予想残業時間判断DI**はマイナス11.3〔減少〕となった。
- ・ **人手過不足判断DI**は18.6となり、“人手過剰”の状態になった。
- ・ **予想人手過不足判断DI**は7.2〔過剰〕となった。

残業時間（4～6月期）		
	増加した業種	減少した業種
製造業	機械器具部品 窯業・土石	自動車部品 金属製品 木材・木製品 印刷
	繊維製品と食料品は変わらず	
非製造業		卸売業 小売業 飲食業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業

人手過不足（4～6月期）		
	過剰	不足
製造業	自動車部品 機械器具部品 金属製品 窯業・土石 木材・木製品 印刷 食料品	繊維製品
非製造業	卸売業 建設業 不動産業 運輸業 サービス業	小売業 飲食業

〔非製造業〕

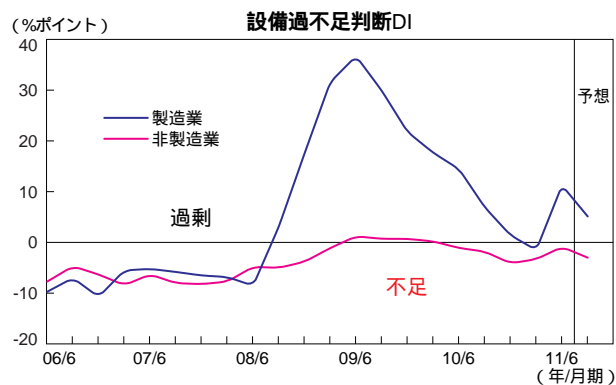
- ・ 残業時間判断DIはマイナス13.5となった。残業時間は減少が続いている。
- ・ 予想残業時間判断DIはマイナス12.2〔減少〕となった。
- ・ 人手過不足判断DIは11.5と、“人手過剰”の状態となった。
- ・ 予想人手過不足判断DIは3.3〔過剰〕となった。

設備

設備投資実施率 26.0%

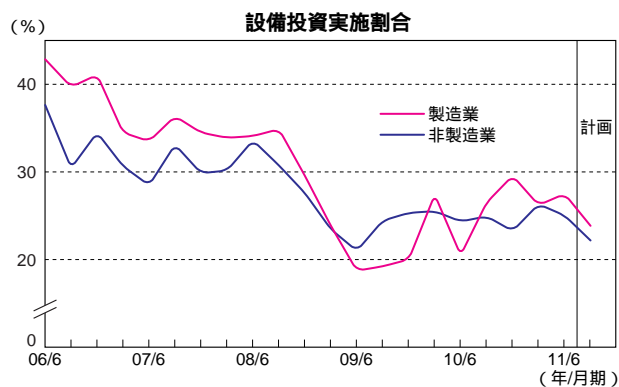
〔全産業〕

- ・ 設備過不足判断DI（設備が「過剰」と答えた企業の割合から「不足」と答えた企業の割合を差し引いた値）は5.1〔過剰〕となった。過剰となるのは3四半期ぶり。
- ・ 予想設備過不足判断DIは1.0〔過剰〕。
- ・ 4～6月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は26.0%。
- ・ 7～9月期に設備投資の実施を計画している企業は22.7%となった。

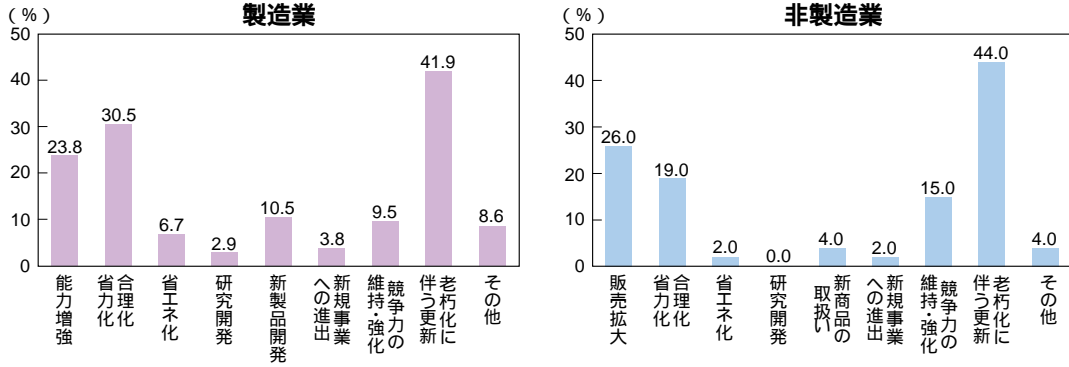


〔製造業〕

- ・ 設備過不足判断DIは11.3となり、設備過剰となった。
- ・ 予想設備過不足DIは5.2〔過剰〕となった。
- ・ 4～6月期に設備投資（リース・レンタルを含む）を実施した企業は27.3%。
- ・ 内訳としては、機械・設備の新增設が43.8%、機械・設備の更改が37.1%、車両が17.1% などとなっている。
- ・ 設備投資の目的としては、老朽化に伴う更新が41.9%、合理化・省力化が30.5%、能力増強が23.8% などとなった。
- ・ 設備投資の実施を計画している企業は23.6%となっている。

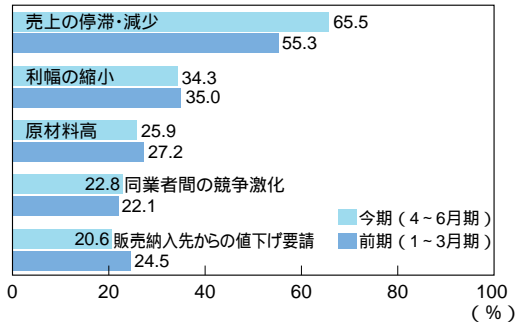


4～6月期の設備投資の主な目的

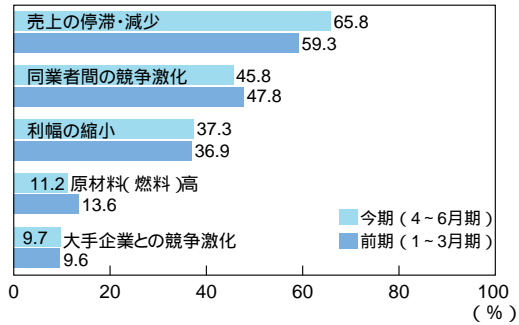


経営上の問題点

製造業

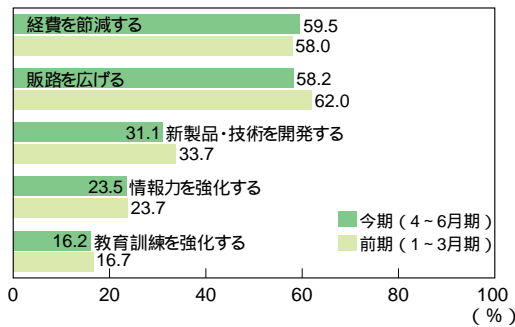


非製造業



当面の経営重点施策

製造業



非製造業

